

議案第3号

一般国道437号大島大橋橋りょう復旧工事の請負契約の一部を変更することについて

平成30年10月31日に締結した一般国道437号大島大橋橋りょう復旧工事の請負契約の一部を下記のとおり変更することについて、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（昭和39年山口県条例第4号）第2条の規定により、県議会の議決を求めます。

令和元年5月9日提出

山口県知事 村岡嗣政

記

契約金額「金2,271,240,000円」を「金2,129,976,000円」とする。

議案第四号

条例の改正に関する専決処分について

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第七十九条第一項の規定に基づき、山口県税賦課徴収条例等の一部を次のとおり改正したので、同条第三項の規定に基づき、県議会の承認を求めます。

令和元年五月九日提出

山口県知事 村 岡 嗣 政

山口県税賦課徴収条例等の一部を改正する条例

（山口県税賦課徴収条例の一部改正）

第一条 山口県税賦課徴収条例（昭和二十五年山口県条例第三十九号）の一部を次のように改正する。

第十八条第一項中「場合には」を「ときは、法第二十条の五の二第二項の規定の適用がある場合を除き」に改める。

第七十六条第四項中「使用して」の下に「、又は法第七百四十七条の二第一項の規定により法第七百六十二条第一号に規定する地方税関係手続用電子情報処理組織を使用し、かつ、地方税共同機構を経由して」を加える。

第八十六条の四中「行い、併せて」を「行う場合において、」に、「次条第一項」を「、又は法第七百四十七条の二第一項の規定により法第七百六十二条第一号に規定する地方税関係手続用電子情報処理組織を使用し、かつ、地方税共同機構を経由して、次条第一項」に、「場合には」を「ときは」に改める。

附則第五条の四の二第一項中「平成四十三年度」を「平成四十五年度」に改め、同条第二項を削り、同条第三項中「第一項の」を「前項の」に改め、同項を同条第二項とし、同条第四項中「第四十一条第三項第二号」を「第四十一条第五項」に改め、「特定取得」の下に「又は同条第十四項に規定する特別特定取得」を加え、同項を同条第三項とする。

附則第九条の四中「平成三十一年三月三十一日」を「平成三十一年九月三十日」に改める。

附則第九条の四の二第一項中「以下この条から附則第九条の四の四までにおいて同じ。」を削り、同条第二項中「次に掲げる自動車」を「ガソリン自動車（ガソリンを内燃機関の燃料として用いる自動車をいい、充電機能付電力併用自動車（電力併用自動車（内燃機関を有する自動車）併せて電気その他の施行規則で定めるものを動力源として用いるものであつて、廃エネルギーを回収する機能を備えていることにより大気汚染防止法（昭和四十三年法律第九十七号）第二条第十六項に規定する自動車排出ガスの排出の抑制に資するもので施行規則で定めるものをいう。附則第九条の四の四において同じ。）のうち、動力源として用いる電気を外部から充電する機能を備えているもので施行規則で定めるものをいう。以下この条及び附則第九条の四の四第一項第三号において同じ。）に該当するものを除く。以下この条及び附則第九条の四の四において同じ。）（車両総重量（道路運送車両法第四十条第三号に規定する車両総重量をいう。以下この条及び附則第九条の四の四において同じ。）が二・五トン以下のバス又はトラックであつて、次の各号のいずれにも該当するもので施行規則で定めるものに限る。）に、「第十三項」を「第十二項」に、「平成三十一年三月三十一日」を「平成三十一年九月三十日」に改め、同項各号を次のように改める。

一 次のいずれかに該当すること。

イ 道路運送車両法第四十一条の規定により平成三十年十月一日以降に適用されるべきものとして定められた自動車排出ガスに係る保安上又は公害防止その他の環境保全上の技術基準（以下この条及び附則第九条の四の四第一項第二号において「排出ガス保安基準」という。）で施行規則で定めるもの（以下この条及び附則第九条の四の四において「平成三十年ガソリン軽中量車基準」という。）に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成三十年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の二分の一を超えないこと。

ロ 道路運送車両法第四十一条の規定により平成十七年十月一日以降に適用されるべきものとして定められた排出ガス保安基準で施行規則で定めるもの（以下この条及び附則第九条の四の四において「平成十七年ガソリン軽中量車基準」という。）に適合し、かつ、窒素

酸化物の排出量が平成十七年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の四分の一を超えないこと。

二 エネルギーの使用の合理化等に関する法律（昭和五十四年法律第四十九号）第四百七条第一号イに規定するエネルギー消費効率（以下この条、附則第九条の四の四及び第九条の四の五において「エネルギー消費効率」という。）が同法第四百五十五条第一項の規定により定められるエネルギー消費機器等製造事業者等の判断の基準となるべき事項を勘案して施行規則で定めるエネルギー消費効率（以下この条及び附則第九条の四の四第一項第五号において「基準エネルギー消費効率」という。）であつて平成二十七年以降の各年度において適用されるべきものとして定められたもの（以下この条及び附則第九条の四の四において「平成二十七年基準エネルギー消費効率」という。）に百分の百二十を乗じて得た数値以上であること。

附則第九条の四の二第三項中「第十三項」を「第十二項」に、「平成三十一年三月三十一日」を「平成三十一年九月三十日」に改め、同項第二号中「附則第九条の四の四第一項において」を「附則第九条の四の四において」に改め、同号ハ(1)中「附則第九条の四の四第一項第八号イ(1)」及び「附則第九条の四の四第一項第八号イ(2)」を「附則第九条の四の四」に改め、同条第四項中「次に掲げる自動車」を「ガソリン自動車（車両総重量が二・五トン以下のバス又はトラックであつて、次の各号のいずれにも該当するもので施行規則で定めるものに限る。）」に、「第十三項」を「第十二項」に、「平成三十一年三月三十一日」を「平成三十一年九月三十日」に改め、同項各号を次のように改める。

一 次のいずれかに該当すること。

イ 平成三十年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成三十年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の二分の一を超えないこと。

ロ 平成十七年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成十七年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の四分の一を超えないこと。

二 エネルギー消費効率が平成二十七年基準エネルギー消費効率に百分の百十五を乗じて得た数値以上であること。

附則第九条の四の二第五項中「第十三項」を「第十二項」に、「平成三十一年三月三十一日」を「平成三十一年九月三十日」に改め、同項第一号中ロをハとし、イをロとし、ロの前に次のように加える。

イ 乗用車のうち、次のいずれにも該当するもので施行規則で定めるもの

(1) 次のいずれかに該当すること。

(i) 平成三十年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成三十年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の二分の一を超えないこと。

(ii) 平成十七年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成十七年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の四分の一を超えないこと。

(2) エネルギー消費効率が基準エネルギー消費効率であつて平成三十二年以降の各年度において適用されるべきものとして定められたもの（以下この条及び附則第九条の四の四において「平成三十二年基準エネルギー消費効率」という。）に百分の百二十を乗じて得た数値以上であること。

附則第九条の四の二第五項中第二号を第三号とし、第一号の次に次の一号を加える。

二 石油ガス自動車（液化石油ガスを内燃機関の燃料として用いる自動車をいい、充電機能付電力併用自動車に該当するものを除く。以下

この条及び附則第九条の四の四において同じ。）のうち、次のいずれにも該当する乗用車で施行規則で定めるもの

イ 次のいずれかに該当すること。

(1) 道路運送車両法第四十一条の規定により平成三十年十月一日以降に適用されるべきものとして定められた排出ガス保安基準で施行規則で定めるもの（以下この条及び附則第九条の四の四において「平成三十年石油ガス軽中量車基準」という。）に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成三十年石油ガス軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の二分の一を超えないこと。

(2) 道路運送車両法第四十一条の規定により平成十七年十月一日以降に適用されるべきものとして定められた排出ガス保安基準で施行規則で定めるもの（以下この条及び附則第九条の四の四において「平成十七年石油ガス軽中量車基準」という。）に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成十七年石油ガス軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の四分の一を超えないこと。

ロ エネルギー消費効率が平成三十二年基準エネルギー消費効率に百分の百二十を乗じて得た数値以上であること。

附則第九条の四の二第六項中「次に掲げる自動車」を「ガソリン自動車（車両総重量が二・五トン以下のバス又はトラックであつて、次の各号のいずれにも該当するもので施行規則で定めるものに限る。）」に、「第十三項」を「第十二項」に、「平成三十一年三月三十一日」を「平成三十一年九月三十日」に改め、同項各号を次のように改める。

一 次のいずれかに該当すること。

イ 平成三十年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成三十年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の二分の一を超えないこと。

ロ 平成十七年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成十七年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の四分の一を超えないこと。

二 エネルギー消費効率が平成二十七年度基準エネルギー消費効率に百分の百十を乗じて得た数値以上であること。

附則第九条の四の二第七項中「第十三項」を「第十二項」に、「平成三十一年三月三十一日」を「平成三十一年九月三十日」に改め、同項各号を次のように改める。

一 ガソリン自動車のうち、次のいずれにも該当する乗用車で施行規則で定めるもの

イ 次のいずれかに該当すること。

(1) 平成三十年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成三十年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の二分の一を超えないこと。

(2) 平成十七年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成十七年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の四分の一を超えないこと。

ロ エネルギー消費効率が平成三十二年基準エネルギー消費効率に百分の百十を乗じて得た数値以上であること。

二 石油ガス自動車のうち、次のいずれにも該当する乗用車で施行規則で定めるもの

イ 次のいずれかに該当すること。

- (1) 平成三十年石油ガス軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成三十年石油ガス軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の二分の一を超えないこと。
 - (2) 平成十七年石油ガス軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成十七年石油ガス軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の四分の一を超えないこと。
- ロ エネルギー消費効率が平成三十二年基準エネルギー消費効率に百分の百十を乗じて得た数値以上であること。
- 附則第九条の四の二第八項中「第十三項」を「第十二項」に、「平成三十一年三月三十一日」を「平成三十一年九月三十日」に改める。
- 附則第九条の四の四第一項中「平成三十一年三月三十一日」を「平成三十一年九月三十日」に改め、同条第二項中「平成三十一年三月三十一日」を「平成三十一年九月三十日」に改め、第四号を第五号とし、第三号を削り、第二号を第三号とし、同号の次に次の一号を加える。
- 四 石油ガス自動車のうち、次のいずれにも該当する乗用車で施行規則で定めるもの
- イ 次のいずれかに該当すること。
- (1) 平成三十年石油ガス軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成三十年石油ガス軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の二分の一を超えないこと。
 - (2) 平成十七年石油ガス軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成十七年石油ガス軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の四分の一を超えないこと。
- ロ エネルギー消費効率が平成三十二年基準エネルギー消費効率に百分の百三十を乗じて得た数値以上であること。
- 附則第九条の四の四第二項第一号中「附則第九条の四の二第二項第一号」を「附則第九条の四の二第二項」に改め、同号を同項第二号とし、同号の前に次の一号を加える。
- 一 ガソリン自動車のうち、次のいずれにも該当する乗用車で施行規則で定めるもの
- イ 次のいずれかに該当すること。
- (1) 平成三十年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成三十年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の

値の二分の一を超えないこと。

- (2) 平成十七年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成十七年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の四分の一を超えないこと。

ロ エネルギー消費効率が平成三十二年基準エネルギー消費効率に百分の百三十を乗じて得た数値以上であること。

附則第九条の四の第三項中「平成三十一年三月三十一日」を「平成三十一年九月三十日」に改め、同項第一号中「附則第九条の四の第二第四項第一号」を「附則第九条の四の第二第五項第一号」に改め、同項第四号中「附則第九条の四の第二第四項第一号」を「附則第九条の四の第二第五項第一号」に改め、同項第四号中「附則第九条の四の第二第五項第二号ハ」を「附則第九条の四の第二第五項第三号ハ」に改め、同条第四項中「平成三十一年三月三十一日」を「平成三十一年九月三十日」に改め、同項第一号中「附則第九条の四の第二第六項第一号」を「附則第九条の四の第二第六項第一号」に改め、同項第四号を削り、同項第三号中「附則第九条の四の第二第六項第二号」を「附則第九条の四の第二第七項第二号」に改め、同号を同項第四号とし、同項中第二号を第三号とし、第一号の次に次の一号を加える。

二 次に掲げるガソリン自動車

イ 車両総重量が二・五トンを超え三・五トン以下のバス又はトラックのうち、次のいずれにも該当するもので施行規則で定めるもの

- (1) 次のいずれかに該当すること。

(i) 平成三十年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成三十年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の二分の一を超えないこと。

(ii) 平成十七年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成十七年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の四分の一を超えないこと。

- (2) エネルギー消費効率が平成二十七年度基準エネルギー消費効率以上であること。

ロ 車両総重量が二・五トンを超え三・五トン以下のバス又はトラックのうち、次のいずれにも該当するもので施行規則で定めるもの

- (1) 次のいずれかに該当すること。

- (i) 平成三十年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成三十年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の四分の三を超えないこと。
 - (ii) 平成十七年ガソリン軽中量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物の排出量が平成十七年ガソリン軽中量車基準に定める窒素酸化物の値の二分の一を超えないこと。
- (2) エネルギー消費効率が平成二十七年度基準エネルギー消費効率に百分の百五を乗じて得た数値以上であること。
- 附則第九条の四の四第四項に次の一号を加える。
- 五 軽油自動車（電力併用自動車に限る。）のうち、次のいずれにも該当する車両総重量が三・五トンを超えるバス又はトラックで施行規則で定めるもの
- イ 次のいずれかに該当すること。
 - (1) 平成二十八年軽油重量車基準に適合すること。
 - (2) 平成二十一年軽油重量車基準に適合し、かつ、窒素酸化物及び粒子状物質の排出量が平成二十一年軽油重量車基準に定める窒素酸化物及び粒子状物質の値の十分の九を超えないこと。
 - ロ エネルギー消費効率が平成二十七年度基準エネルギー消費効率以上であること。
- 附則第九条の四の四第五項中「平成三十一年三月三十一日」を「平成三十一年九月三十日」に改め、同条第六項中「供する自動車」の下に「又は同法第三条第一号ロに規定する一般貸切旅客自動車運送事業を営業者がその事業の用に供する自動車」を加え、「平成三十一年三月三十一日」を「平成三十一年九月三十日」に改め、同条第七項及び第八項中「平成三十一年三月三十一日」を「平成三十一年九月三十日」に改め、同条第九項中「装置（以下この項から第十二項まで）」を「装置（以下この項から第十一項まで）」に、「平成三十一年三月三十一日」を「平成三十一年九月三十日」に改め、同項第一号及び第二号中「第四号に掲げるトラックにあつては、平成三十年十月三十一日」を「平成三十一年九月三十日」に改め、同項第一号及び第二号中「第十二項」を「第十一項」に改め、同項第三号中「以下この項から第十三項まで」を「次項から第十二項まで」に改め、同項第四号を削り、同条第十項中「平成三十一年三月三十一日」を「平成三十一年九月三十日」に改め、同条第十一項を削り、同条第十二項中「平成三十一年三月三

十一日（第四号に掲げるトラックにあつては、平成三十年十月三十一日）を「平成三十一年九月三十日」に改め、第四号を削り、同項を同条第十一項とし、同条第十三項中「及び」を「又は」に改め、「三・五トンを超え」の下に「八トン以下のトラック若しくは車両総重量が二十トンを超え」を加え、「平成三十一年三月三十一日（車両総重量が八トンを超え二十トン以下のトラックにあつては、平成三十年十月三十一日）」を「平成三十一年九月三十日」に改め、同項を同条第十二項とし、同条第十四項を同条第十三項とする。

附則第九条の四の七第二項中「平成三十年三月三十一日」を「平成三十三年三月三十一日」に改める。

附則第九条の五第一項中「有しないものをいう。以下この条」を「有しないものをいう。第五項第一号」に、「定めるものをいう。以下この条」を「定めるものをいう。同項第二号」に、「当該各号に定める年度以後の年度分」を「平成三十一年度分」に改め、同項第一号中「新車新規登録を受けた日から起算して十四年を経過した日の属する年度」を削り、同項第二号中「新車新規登録を受けた日から起算して十二年を経過した日の属する年度」を削り、同条第五項及び第六項を削り、同条第七項中「第五項の表」を「次の表」に改め、同項第二号中「排出ガス保安基準」を「自動車排出ガスに係る保安上又は公害防止その他の環境保全上の技術基準（以下この項において「排出ガス保安基準」という。）」に、「又は平成二十一年天然ガス車基準」を「又は同条の規定により平成二十一年十月一日（同法第四十条第三号に規定する車両総重量が三・五トンを超え十二トン以下のものにあつては、平成二十二年十月一日）以降に適用されるべきものとして定められた排出ガス保安基準で施行規則で定めるもの（以下この号において「平成二十一年天然ガス車基準」という。）」に改め、同項第三号中「充電機能付電力併用自動車」の下に「（電力併用自動車のうち、動力源として用いる電気を外部から充電する機能を備えているもので施行規則で定めるものをいう。）」を加え、同項第四号中「エネルギー消費効率」が平成三十二年基準エネルギー消費効率」を「エネルギーの使用の合理化等に関する法律第百四十七条第一号イに規定するエネルギー消費効率（以下この条及び次条第一項において「エネルギー消費効率」という。）」が同法第百四十五条第一項の規定により定められるエネルギー消費機器等製造事業者等の判断の基準となるべき事項を勘案して施行規則で定めるエネルギー消費効率であつて平成三十二年以降の各年度において適用されるべきものとして定められたもの（次項において「平成三十二年基準エネルギー消費効率」という。）」に、「平成十七年窒素酸化物排出許容限度」を「同条の規定により平成十七年十月一日以降に適用されるべきものとして定められた排出ガス保安基準に定める窒素酸化物の値で施行規則で定めるもの（次項において「平成十七年窒素酸化物

排出許容限度」という。)に改め、同項第五号中「乗用車」の下に「(第三号に掲げる自動車に該当するものを除く。)」を加え、「平成二十一年軽油軽中量車基準」を「同条の規定により平成二十一年十月一日以降に適用されるべきものとして定められた排出ガス保安基準で施行規則で定めるもの」に改め、同項に次の表を加え、同項を同条第五項とする。

第一項第一号イ										
	七千五百円	八千五百円	九千五百円	一万三千八百円	一万五千七百円	一万七千九百円	二万五百円	二万三千六百円	二万七千二百円	四万七百元
	二千円	二千五百円	二千五百円	三千五百円	四千円	四千五百円	五千五百円	六千円	七千円	一万五百円
										七千五百円
										二万九千五百円

						第一項第一号ロ							
	一万五千円	一万二千元	九千元	六千五百円	十一万千元	八万八千元	七万六千五百円	六万六千五百円	五万八千元	五万千元	四万五千元	三万九千五百円	三万四千五百円
	四千元	三千元	二千五百円	二千元	二万八千元	二万二千元	一万九千五百円	一万七千元	一万四千五百円	一万三千元	一万千五百円	一万円	九千元

第一項第二号イ													
第一項第二号ロ													
	四万五百円	三万五千円	三万円	二万五千五百円	二万五百円	一万六千円	一万五千五百円	八千円	四千七百円	二万九千五百円	二万五千五百円	二万二千円	一万八千五百円
	一万五百円	九千円	七千五百円	六千五百円	五千五百円	四千円	三千円	二千円	千二百円	七千五百円	六千五百円	五千五百円	五千円

第一項第三号ロ						第一項第三号イ(2)							
	八万三千円	七万四千円	六万五千五百円	五万七千円	四万九千円	四万千円	三万三千円	六万四千円	五万七千円	五万五百円	四万四千円	三万八千円	三万二千円
	二万千円	一万八千五百円	一万六千五百円	一万四千五百円	一万二千五百円	一万五百円	八千五百円	一万六千円	一万四千五百円	一万三千円	一万千円	九千五百円	八千円

第一項第五号ロ							第一項第五号イ			第一項第四号ロ			第一項第四号イ				
	四万六千四百円	四万八百元	三万六千元	三万六千六百元	二万七千六百元	二万三千六百元	一万円	五千三百円	八千円	六千円	三千九百元	六千三百円	四千五百円				
	一万二千元	一万五百円	九千元	八千円	七千円	六千円	二千五百円	千五百円	二千円	千五百円	千円	二千円	千五百円				

第二項第二号		第二項第一号				第一項第五号ハ(2)		第一項第五号ハ(1)					
	六千三百円	五千二百円	六千三百円	四千七百円	三千七百円	二万七千五百円	一万三千円	二万五百円	九千三百円	八万八千八百円	七万四百円	六万二千二百円	五万三千二百円
	千六百元	千三百円	千六百元	千二百円	千円	七千円	三千五百円	五千五百円	二千五百円	二万二千五百円	一万八千円	一万五千五百円	一万三千五百円

附則第九条の五第八項中「第六項の表」を「次の表」に改め、同項に次の表を加え、同項を同条第六項とする。

第一項第一号イ												八千円	
												二千元	
		七千五百円		四千円									
		八千五百円		四千五百円									
		九千五百円		五千円									
		一万三千八百円		七千円									
		一万五千七百円		八千円									
		一万七千九百円		九千円									
		二万五百円		一万五百円									
		二万三千六百円		一万二千元									
		二万七千二百円		一万四千元									
		四万七百元		二万五百円									
		二万九千五百円		一万五千円									

						第一項第一号口							
	一万五千円	一万二千円	九千円	六千五百円	十一万千円	八万八千円	七万六千五百円	六万六千五百円	五万八千円	五万千円	四万五千円	三万九千五百円	三万四千五百円
	七千五百円	六千円	四千五百円	三千五百円	五万五千五百円	四万四千円	三万八千五百円	三万三千五百円	二万九千円	二万五千五百円	二万二千五百円	二万円	一万七千五百円

第一項第二号ロ							第一項第二号イ					
				三万円	三万五千円	四万五百円						
				一万七千五百円	一万七千五百円	二万五千五百円						
				一万五千円	一万五千円	二万五千五百円						
				一万三千円	一万三千円	二万五千五百円						
				八千円	八千円	一万六千円						
				六千円	六千円	一万五千五百円						
				四千円	四千円	八千円						
				二千四百円	二千四百円	四万七千七百円						
				一万五千円	一万五千円	二万九千五百円						
				一万三千円	一万三千円	二万五千五百円						
				一万千円	一万千円	二万二千円						
				九千五百円	九千五百円	一万八千五百円						

第一項第三号ロ						第一項第三号イ(2)							
	八万三千円	七万四千円	六万五千五百円	五万七千円	四万九千円	四万千円	三万三千円	六万四千円	五万七千円	五万五百円	四万四千円	三万八千円	三万二千円
	四万千五百円	三万七千円	三万三千円	二万八千五百円	二万四千五百円	二万五百円	一万六千五百円	三万二千元	二万八千五百円	二万五千五百円	二万二千元	一万九千円	一万六千元

第一項第五号イ													第一項第五号イ			第一項第四号イ			第一項第四号口			第一項第五号口																							
四万六千四百円													一万円			五千三百円			八千円			六千円			三千九百円			六千三百円			四千五百円														
二万三千五百円													五千円			三千円			四千元			三千円			二千元			三千五百円			二千五百円														
二万三千五百円													一万六千円			一万四千円			一万二千円			一万二千円			一万四千円			一万六千円			一万八千円			二万八千円			二万五千五百円			四万八千円			四万六千四百円		

第二項第二号			第二項第一号			第一項第五号ハ(2)		第一項第五号ハ(1)					
	六千三百円	五千二百円	六千三百円	四千七百円	三千七百円	二万七千五百円	一万三千円	二万五百円	九千三百円	八万八千八百円	七万四百円	六万二千二百円	五万三千二百円
	三千二百円	二千六百円	三千二百円	二千三百円	千八百円	一万四千円	六千五百円	一万五百円	五千円	四万四千五百円	三万五千五百円	三万円	二万七千円

八千円

四千円

附則第九条の五第九項中「第六項の規定の」を「前項の規定の」に改め、同項を同条第七項とする。

附則第十二条第一項中「平成三十一年三月三十一日」を「平成三十六年三月三十一日」に、「においては」を「には」に改め、同条第二項中「平成三十一年三月三十一日」を「平成三十六年三月三十一日」に改める。

附則第十三条第一項中「平成三十一年三月三十一日」を「平成三十六年三月三十一日」に、「にあつては」を「には」に改める。

附則第十七条の七第一項中「、同条第二項第二号中「租税特別措置法第四十一条の二の二」とあるのは「東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第十三条第一項の規定により適用される租税特別措置法第四十一条の二の二」とを削り、同条第二項中「第六項」を「第九項」に改める。

(山口県税賦課徴収条例の一部を改正する条例の一部改正)

第二条 山口県税賦課徴収条例の一部を改正する条例(平成二十八年山口県条例第三十八号)の一部を次のように改正する。

第二条のうち、附則第九条の五第一項の改正規定中「有しないものをいう。第五項第一号」に、「定めるものをいう。以下この条」を「定めるものをいう。同項第二号」に、「第二条第十四項」を「第二条第十六項」に改め、「一般乗合用バス」の下に「、「平成三十一年度分」を「当該各号に定める年度以後の年度分」に」を加え、同項第一号の改正規定中「初回新規登録」の下に「、「もの」を「もの 初回新規登録を受けた日から起算して十四年を経過した日の属する年度」に」を加え、同項第二号の改正規定中「初回新規登録」の下に「、「もの」を「もの 初回新規登録を受けた日から起算して十二年を経過した日の属する年度」に」を加える。

附 則

(施行期日等)

1 この条例は、平成三十一年四月一日から施行する。ただし、第一条中山口県税賦課徴収条例附則第九条の四の二第一項及び第九条の四の七

第二項の改正規定は、公布の日から施行する。

2 第一条の規定による改正後の山口県税賦課徴収条例（以下「改正後の条例」という。）附則第九条の四の七第二項の規定は、平成三十年四月一日から適用する。

（県民税に関する経過措置）

3 改正後の条例の規定中個人の県民税に関する部分は、平成三十一年度以後の年度分の個人の県民税について適用し、平成三十年分までの個人の県民税については、なお従前の例による。

（自動車取得税に関する経過措置）

4 改正後の条例の規定中自動車取得税に関する部分は、この条例の施行の日以後の自動車の取得に対して課すべき自動車取得税について適用し、この条例の施行の日前の自動車の取得に対して課する自動車取得税については、なお従前の例による。

（自動車税に関する経過措置）

5 改正後の条例の規定中自動車税に関する部分は、平成三十一年度分の自動車税について適用し、平成三十年分までの自動車税については、なお従前の例による。